

ショートコメント vol.187 (2020年11月9日)

テーマ：GoTo トラベル事業によるホテル業界への影響

～8月は利用が一部の地域に集中。回復の格差を生む一因に～

●GoTo トラベル事業のスタート

新型コロナの影響による旅行需要の低迷に対応し、政府は7月下旬からGoTo トラベル事業を実施している。1泊2万円を上限として、旅行代金の35%分を割引くほか、15%分を旅行先の買物などに使える地域共通クーポンとして配布する。

観光庁によると、直近8月のホテル稼働率は前月よりも改善している(図表1)。ただ、水準そのものは31.9%とまだ低く、楽観できる状況ではないほか、回復の動きも地域ごとの差が大きい。GoTo トラベル事業への評価も、それらの見方と重なる。もちろん一定の効果は認められつつも、一部の地域や業態への偏りが指摘されている。

●直近のホテル稼働率の状況

実際に、直近8月のホテル稼働率を都道府県別にみると、島根や神奈川などの上位県が40～45%である一方、東京や大阪などの下位県は20%強という水準である(図表2)。ただ、これらの格差はGoTo トラベルの影響というよりも、地域ごとのインバウンド比率の差が大きい。

依然としてインバウンド需要がゼロに近い中、元々宿泊客に占めるインバウンド比率が高い地域は、直近の稼働率が押し下げられる。コロナ前の20年1月でいえば、宿泊客のインバウンド比率が最も高かったのは京都の43%であり、大阪の42%や東京の39%がそれに続く。図表2のとおり、これら3都府は直近の稼働率が下位に沈んでいる。

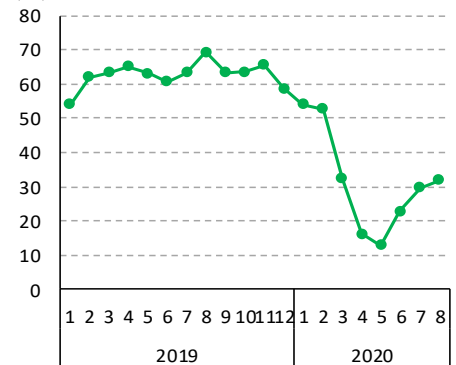
その一方、図表2の上位8県にはインバウンド比率が1けた台の地域が多い。たとえば島根が2%、福島が4%といった具合である。

これらについて、都道府県別にコロナ前のインバウンド比率と、直近の稼働率の関係をみたものが図表3である。それぞれの点が各県を示している。北海道については、インバウンド比率が高い一方、直近の稼働率は高いなど、トレンドからの乖離がみられるものの、全体的には高い相関がみられると判断できよう。

●GoTo トラベルの利用の偏り

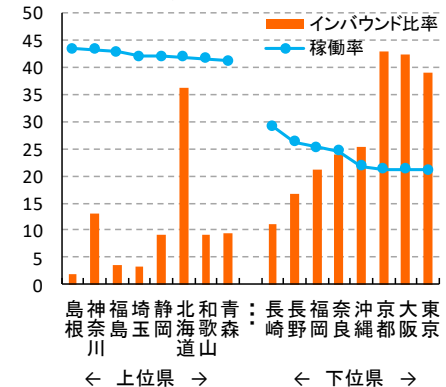
一方、ホテル稼働率の地域格差には、GoTo トラベルに起因す

【図表1】
ホテル等の客室稼働率の推移(全国)

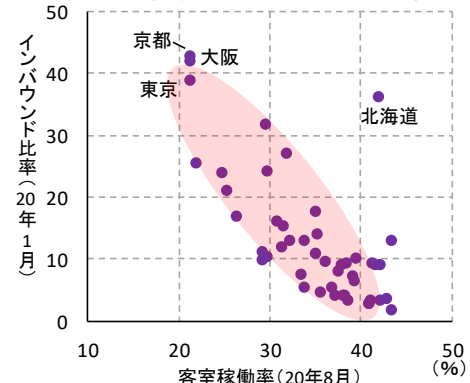


(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」、以下同じ

【図表2】
20年8月の稼働率と、コロナ前(20年1月)のインバウンド比率



【図表3】
20年8月の稼働率と、コロナ前(20年1月)のインバウンド比率



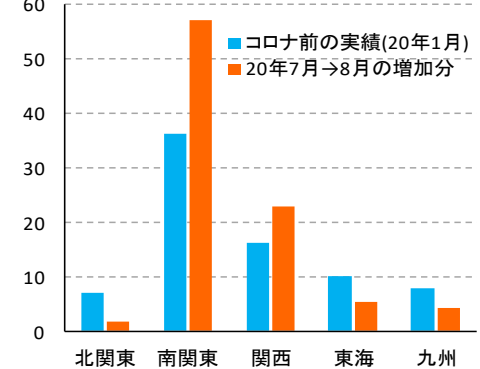
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

る部分も指摘できる。具体的には、GoTo トラベルの利用が一部の地域に偏っている点である。ホテルの宿泊客について、どの地域から訪れたかに注目すると、7月から8月にかけての増加は、南関東と関西に8割が集中している（図表4）。

元々の宿泊者全体の比率をみると、たとえばコロナ前は南関東の関西の合計で5割であることから、8月の増加分がいかに偏っているかが分かる。

その結果、宿泊地の分布にも偏りが出る形となっている。8月はまだ感染への不安が大きく、旅行の際にも遠出が避けられたため、行き先としては南関東、関西圏内とその近郊が中心となった。実際に前頁の図表2をみると、ホテル稼働率の上位8県のうち、南関東、および関西圏内が3県を占めるほか、島根は関西から、福島と静岡は南関東からの増加が目立つ。

【図表4】 宿泊客の出発地別の内訳
(コロナ前と20年7月→8月の変化)



●今後の注目点

結果として、直近は九州や四国、中国のほか、中部、東北などでも、ホテル稼働率が全体的に低調となっている。本来は、GoTo トラベルによって全国の宿泊需要が高まることが理想であるが、8月時点ではそうになっていない。この点については、GoTo トラベルの利用が特定地域に集中する状況が変わらねばならず、9月以降の動きが注目されよう。

個人消費全体でいえば、9月後半の4連休を境に、消費者の動きが一気に活発化したことが指摘されている。この動きは、もちろん旅行需要や、GoTo トラベルの利用状況とも連動している可能性が高い。実際に、9月のホテル稼働率（速報値）は8月よりも約4ポイント上昇している。その点では、9月にかけて一定の変化が起きる可能性は高いといえよう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。